

今回の被害想定結果等を踏まえた今後の取り組み例（案）

○ 避難率の向上

避難率の向上により、死者数、孤立者数が減少することから、避難を促す切迫性を持った情報提供方法、関係地域住民への的確な情報伝達方法等を検討。

○ 地域ごとの被害状況等に応じた避難体制の整備

堤防決壊箇所により、浸水状況や排水状況が異なり、死者数や孤立者数等の発生状況が大きく異なることから、地域の被害状況等に応じた避難体制や住まい方等を検討。
避難の時間的な余裕が無い場合においては、近隣のビル等に逃げることも有効であることから、民間ビル等の上層階への避難のあり方等を検討。

○ 広域避難体制の整備

他の市区町村への避難が必要となる場合があることから、他市区町村の受入れ施設の指定や移動手段の明確化等の具体的な広域避難体制を検討。

○ 地下街等における避難体制等の整備

東京の都区部等には数多くの地下街等があり、これらが浸水する場合もあることから、地下街等における浸水対策、避難体制の整備等を検討。

○ 孤立者の救助体制の整備

場所によっては長期間にわたって多数の孤立者が発生する場合もあることから、救助部隊・資機材の広域的な応援体制等を検討。

○ 水・食料等の供給体制の整備

長期間にわたって多数の孤立者が発生する場合があることから、孤立者への水・食料等の供給策を検討。

○ 排水機能の確保

排水施設の稼働により、浸水区域、浸水継続時間、死者数、孤立者数が減少することから、排水ポンプ場の浸水対策や燃料補給のためのアクセス路の整備、水門等の遠隔操作化、排水ポンプ車の全国的な応援体制等を検討。

○ 洪水量が増加した場合も考慮した避難体制等の整備

洪水量の増加により浸水深が大きくなり、死者数も著しく増加する場合もあることから、洪水量が増加した場合も考慮した避難体制等を検討。

等